

令和8年度当初予算

【主な事務事業の予算要求・決定状況】

令和8年3月

柏市財政部財政課

査定理由の分類

区分	査 定 理 由
A	要求どおり 予算要求内容，積算及び理由が適正 ※令和7年10月14日以降に要求されたもの，他事業との切り分けなどで要求額が増減したものを含む
B	積算 内容精査 事業内容は認められるが，過去の実績・今後の需要等を踏まえ，単価・数量・回数・箇所数などを精査
C	事業 内容精査 事業手法や実施時期（事業の先送り・前倒し）等を検証・調整するなど事業内容を精査
D	国の補正予算などで前年度にて対応 要求時点では当初予算にて対応する予定であったが，国の補正予算などを活用し，一部前年度補正予算にて前倒し
-	債務負担行為を設定 当初予算に計上されていないが，次年度以降の経費について債務負担行為を設定

令和8年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	128,537 千円	166,693 千円	159,582 千円	A

※要求額は令和7年10月14日時点

校内フリースクールの整備

事業概要	事業費				159,582 千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,048 千円	0 千円	711 千円	148,823 千円

事業目的

不登校児童生徒に対する支援は、居場所を含めた学びの選択肢を確保するとともに、学校復帰のみを目標とするのではなく、自己肯定感の向上を図り、社会的自立に向けた支援を進めるなど、個々の児童生徒の状況に応じた適切な相談・対応を行うための体制づくりを目的とする。

事業内容

柏市では「校内フリースクール」として事業を展開



そのあり方として

落ち着いた空間で学習・生活ができる環境
個に応じて柔軟な学習・生活ができる環境
心の居場所として
安心して学ぶことができる学校風土の醸成

令和5年度に、市立全中学校への「個別支援教員(生徒指導・不登校支援)」の配置が完了し、校内フリースクールにおいて不登校生徒への支援を進めてきた。令和8年度は、市立小学校へ「個別支援教員(生徒指導・不登校支援)」を7名配置し、支援を必要とする児童生徒に対して、教員免許を保有する職員が、学習面や生徒指導面等、個々の状況に応じた適切な指導・支援を行う。今後、校内フリースクールが児童生徒の居場所となるよう事業を進めていく。

市内中学校の校内フリースクール (一例)



名称は各学校で決定

担当課



個別学習スペース

児童生徒課



リラックススペース



利用者のプライバシーに配慮した出入口

令和8年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	0 千円	102,220 千円	A

※要求額は令和7年10月14日時点

RSウイルスワクチン・任意帯状疱疹ワクチン接種の費用助成

拡 事業概要	事業費				102,220 千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		9,143 千円	0 千円	0 千円	93,077 千円

事業内容

①RSウイルスワクチン(母子免疫ワクチン)(新規)

<対象者>

妊娠28週～37週に至るまでの妊婦

<接種方法>

市内指定医療機関または県内協力医療機関で、妊娠毎に1回0.5mlを筋肉内接種

<費用>

無料



RSウイルスワクチンとは？



- RSウイルス感染症は急性の呼吸器感染症で、感染力が高く、2歳までにすべての乳幼児が感染するとされており、新生児や乳幼児が感染すると重症化する可能性がある。
- 妊娠中の方がワクチンを接種することで、お腹の中の赤ちゃんに抗体が移行し、生後の赤ちゃんをRSウイルス感染症から守る効果が期待できる。

②任意帯状疱疹ワクチン(拡大)

<対象者>

50歳～64歳の方(定期接種対象者を除く)

※任意接種を受けた場合は、65歳時に定期接種の対象にはなりません

<接種方法・助成金額>

市内指定医療機関などで、下記どちらかのワクチンを接種

- 生ワクチン 1回あたり 2,600円を助成 (1回接種)
- 不活化ワクチン 1回あたり 6,600円を助成 (2回接種)



生ワクチン

1年後発症予防効果 約60%
持続効果 5年程度

不活化ワクチン

1年後発症予防効果 約90%以上
持続効果 10年以上

帯状疱疹とは？



- 主な症状として体の片側に神経痛のような痛みと、水疱(水ぶくれ)ができる。
- 水疱が治った後も痛みが残り、数か月から数年持続する帯状疱疹後神経痛(PHN)になることもある。

担当課

健康増進課

令和8年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	1,040,800 千円	4,379,114 千円	4,337,606 千円	B

※要求額は令和7年10月14日時点

(仮称)柏市こども・若者相談センターの開設

事業概要	事業費			
	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	500,531 千円	2,377,900 千円	1,230,963 千円	228,212 千円
	4,337,606 千円			

事業内容

①施設整備

児童相談所機能のほか、子育て支援や発達相談、若者支援等の機能を加えた新施設((仮称)柏市こども・若者相談センター)を十余二の旧青少年センター敷地内に整備(主な経費は以下のとおり)

<新築工事等>【継続費(令和6～8年度):5,420,000千円(令和8年度:3,866,000千円)】

令和6年度から新築工事に着手し、令和8年11月に竣工予定
施設竣工後、グラウンド整備などの外構工事を実施



▲外観イメージ

<備品購入> 233,009千円

施設利用者などが使用する備品・什器類を購入



▲メインエントランスイメージ

<屋内外遊具設置> 89,000千円

子どもの年齢や特性、成長過程に応じた様々な遊具を
屋外と屋内に設置



▲遊具イメージ

②児童相談所の開設準備

種別	主な経費	金額
人材育成	研修参加負担金, 研修旅費	6,929千円
システム構築	システム開発委託費, ネットワーク整備費	98,838千円

担当課

こども相談センター, 子育て支援課, 生涯学習課

令和8年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	0 千円	5,366 千円	C

※要求額は令和7年10月14日時点

朝の児童の居場所づくり事業

新 事業概要	事業費				5,366 千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	5,366 千円

事業目的

保育園等の登園時間と小学校の登校時間の違いにより保護者の働き方に影響が生じる、朝の「小1の壁」を解消することを目的に、小学校始業前の朝の時間帯における、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、保護者の就労と子育ての両立を支援するもの。

事業内容

STEP 1 : 実態調査及び保護者ニーズ調査による実態把握【令和7年度から継続】



- 朝の時間帯における児童登校調査
- アンケート等による保護者のニーズ調査
- 先進自治体への視察, 先進事例の調査・研究

STEP 2 : モデル校における試験的实施【令和8年度】

- 実態調査等を踏まえたモデル校の選定及び試験的实施(下半期を予定)
- 実態調査やモデル校での検証結果を踏まえた制度設計を検討



担当課

アフタースクール課

令和8年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	1,180,403 千円	1,229,401 千円	A

※要求額は令和7年10月14日時点

アフタースクール事業

新 事業概要	事業費				1,229,401 千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		226,287 千円	0 千円	243,689 千円	759,425 千円

事業目的

小学校敷地内で放課後等に多様な体験活動や生活の場を提供し、希望するすべての児童が、安全・安心に自分らしく過ごせる居場所を確保するとともに、児童の健全な育成を支援する。

事業内容

■「こどもルーム」と「放課後子ども教室」を一体的に運営

- 既存の保育室や学校教室を活用し、内容に応じて活動場所を使い分ける
- 児童が主体的に活動を選択できる運用を行う

■市内20校を2ブロックに分け、民間事業者2社へ委託

- Aブロック(8校)
- Bブロック(12校)

■利用区分に応じた3つの料金設定

	就労要件	利用時間	土曜利用	月額
Aプラン	なし	17時まで	なし	4,000円
Bプラン	あり	17時まで	あり	4,000円
Cプラン	あり	19時まで	あり	8,000円

※別途おやつ代2,000円



■地域団体や企業等と連携

- 大きく分けて、2種類のプログラムを提供
- (1) 体験型プログラム(週3日程度)
 - 1回完結型(工作教室, 理科実験, サッカー教室等)
- (2) 継続プログラム(週1日程度)
 - 段階的に学びを深める内容(プログラミング, 英会話等)



<今後の展開>

令和8年度から市内42校中20校で実施
令和9年度からは残りの22校も実施し、

全校で実施予定



担当課

アフタースクール課

令和8年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	9,539 千円	9,418 千円	B

※要求額は令和7年10月14日時点

図書館再編事業

新	事業概要	事業費				9,418 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			0 千円	0 千円	0 千円	9,418 千円

事業目的

『柏市図書館のあり方』を実現するため、図書館再編の基本的な考え方を市民に示し、市民と共に図書館再編構想をつくり上げることを目指すもの

事業内容

柏市立図書館は、1本館・17分館・1サービスポイントからなる、全国的に見ても分館数が多い図書館網を有している。しかし、現状は「書架中心」「座席不足」であったり、目当ての本を借りることを目的としない市民にとっては利用動機が乏しいという課題がある。今後行われる老朽化対応と併せて、図書館網や空間機能が抱える様々な課題を改善するため、『柏市図書館のあり方』を踏まえ、令和8年度に市民と共に図書館再編構想を策定することで、「訪れたい図書館」への変革を推進する。

<具体的な取組>

図書館再編構想の策定にあたっては、次のような取組を組み合わせながら、将来の図書館を市民と一緒に考え、共有する。

- 市民ワークショップ等の開催
- パブリックコメント
- 図書館の先進事例を学ぶ講演会
- 図書館協議会での議論
- 広報・ホームページ・SNS等を活用した情報発信

<図書館再編の基本的な考え方>

以下のような考え方を基に、市民と共に考えていく。

- (1) 図書館全体を「みんなの居場所」に
- (2) 本館(中央図書館)は市民の生活と文化的活動を支え、交流や新たな価値を生み出す拠点
- (3) 既存分館は貸出・返却中心の図書館サービスとし、地域の「つながりの場」に
- (4) 柏の葉近隣センター及び沼南近隣センターに拠点となる分館を配置し、図書館網を再構築

担当課

図書館



令和8年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	18,891 千円	33,353 千円	33,085 千円	B

※要求額は令和7年10月14日時点

公設市場再整備及び市場用地活用事業

事業概要	事業費				33,085 千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	33,085 千円

事業内容

老朽化が進んでいる市場施設について、財政面の状況を踏まえつつ、機能強化や市民に親しまれる市場化の推進、防災機能の強化等の市場活性化に繋がる新たな施設整備を行う。

また、市場施設の集約・土地利用の高度化等により、創出されたスペースへの市場機能と連携した企業の誘致等、新たな収入源確保や雇用の創出に繋げる。

令和8年度は、「柏市公設総合地方卸売市場再整備及び市場用地活用基本計画(令和8年3月策定予定)」を踏まえ、民間事業者の専門的な知見や技術に基づく創意工夫を積極的に取り入れ、経済的かつ効果的な事業を推進するため、民間事業者から事業協力者を選定し、対話しながら、協議やサウンディング調査の実施、施設規模等の更なる精査及び工事発注に向けた要求水準書の作成等、「事業者選定準備作業を支援する発注支援業務」を委託する。

また、現況調査として、「土壌分析調査、アスベスト調査」を実施する。

<事業費>

- 柏市公設総合地方卸売市場再整備及び市場用地活用事業発注支援等業務委託:21,334千円
(2ヵ年事業:令和9年度債務負担行為 28,000千円)
- 現況調査(土壌分析調査、アスベスト調査):10,920千円
- その他事務費:831千円



担当課

公設市場

令和8年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	11,000 千円	39,167 千円	50,000 千円	C

※要求額は令和7年10月14日時点

居心地のよい公園プロジェクト

拡	事業概要	事業費				
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			0 千円	0 千円	0 千円	50,000 千円
						一般財源

事業目的

公園施設の老朽化に伴い、トイレやベンチなど、経年の汚れ等により利用をためらうような状態の施設も点在しており、改善の必要が生じている。

そのため、「安全・安心」、「くつろげる心地よさ」、「誰もが使いやすい」、「行きたくなる魅力」の4つの視点から、公園のリノベーションを進め、居心地のよい公園づくりを進めていく。

事業内容

①修繕・改修工事

公園・緑地等における老朽化した施設の修繕・改修工事を行う。



②計画策定

令和9年度から、公園のリノベーションを効果的に実施するため、令和8年度においては計画策定を行う。



担当課

公園緑地課

令和8年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	—	9,698 千円	36,361 千円	C

※要求額は令和7年10月14日時点

近隣センター体育室へ空調設備の設置

新	事業概要	事業費				36,361 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	
			0 千円	36,300 千円	0 千円	61 千円

事業内容

昨今の気候変動に伴う、避難所の環境改善・地域住民の日常的な活動中の熱中症対策の観点から、全ての近隣センター体育室に空調設備を設置

(増尾近隣センターはリフォーム事業の一部として実施)

<整備スケジュール>

施設	業務内容	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
体育室のある近隣センター11館	設計業務				
	工事業務				
(参考) 増尾近隣センター	設計業務				
	工事業務				

※令和9年度に5館程度、令和10年度に残りの館を工事予定

【財源】

緊急防災・減災事業債を活用

地方債（充当率 100%）

(交付税算入率70%)



一般財源 30%



▲体育室への設置イメージ

担当課

地域コミュニティ課

令和8年度当初予算 主な事務事業の予算要求・決定状況

査定状況	前年度予算額	要求額	決定額	査定区分
	221,305 千円	85,219 千円	510,562 千円	C

※要求額は令和7年10月14日時点

給食費の助成(物価高騰対策支援)

事業概要	事業費			
	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	500,000 千円	0 千円	0 千円	10,562 千円
			510,562 千円	

事業内容

物価高騰対策支援として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に、公立小中学校の給食費を助成

小学校の給食費は、国の給食費負担軽減交付金(令和8年度新設)及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に、令和8年度について完全無償化を実施

また、中学校の給食費は、質の維持のために給食費の改定を行い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に、改定後の金額の半額を助成

<助成期間>

令和8年4月～令和9年3月

<事業費の内訳>

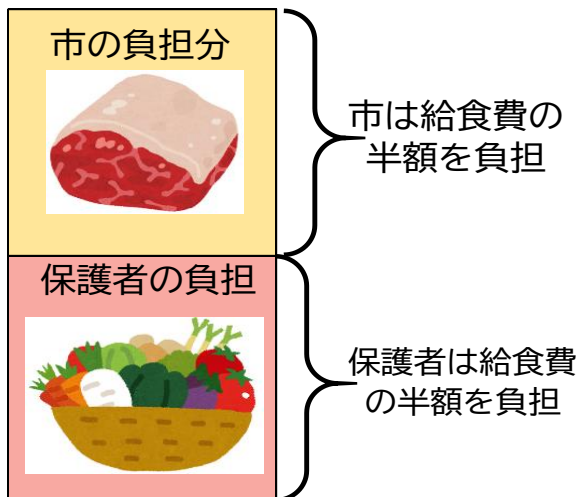
対象	学校数	事業費
小学校無償化	42校	130,982千円
中学校負担軽減	21校	379,580千円



【小学校給食費】



【中学校給食費】



担当課

学校給食課・学校給食センター